

2. 韓国中等教育の戦略的グローバル化

権 大 鳳*

1. 韓国中等教育
2. 国際交流
3. 国際交流：ソウル教育管区の場合
4. カリキュラムと活動
5. 地域奉仕活動
6. 校長および教師教育における学校区行政のリーダーシップ
7. 結論

現代社会は学校のカリキュラムや学習課程を大きく変化させてきた。科学技術の発展により、私たちは巨大な情報路を通じて物事を建設的に考える機会を与えられた。社会的発展によって個人の自由は新たな段階へと進展した。しかし、人々は根本的に逆説的な状況に直面しているのではないかと私は考える。私たちはある一方で、これまで私たちを苦しめてきた病気や貧困、戦争などの暴力から逃れようと能力を拡大している。しかし他方では、私たちは依然として、そういった暴力の犠牲者のままである。人類の非常に大きな災いを終結させるために十分な知識と科学技術があるにもかかわらず、世界は今もなお、無知と不信から生じる諸問題に耐え続けているのである。

コミュニティに対する旧来的な意味は、社会のグローバル化に伴って変化、拡大している。そのため、安定性を保たせるために、諸外国から基本的な価値観の重要性を学ぶ必要がある。そうすることで、ともに暮していくための文化的枠組と方法として、協調的なグローバル社会を作り出していくことが可能となるだろう。世界的協調は家族や学校という枠の中で人々に力を与えるだけでなく、職業組織やコミュニティ、そして国家においても力を発揮するに違いない。そして、私たちに力を与え、どのような状況においても新しい関係の基礎を作り上げ、葛藤や紛争、意見の相違を解決してそれぞれがアイデンティティを失わずにいられるような方法を与えるだろう。

グローバル化によってどの国の中等教育も変化の時を迎えているため、学習課程の将来像は不明瞭で不確実である。グローバル化する社会の中等教育を導くには、構想力と強く絶え間ないリーダーシップが不可欠である。韓国の中等教育改革は、説明責任、傑出、平等、情報化、そしてグローバル化に注目してきた。政府の努力以外に、韓国の中等教育学校は、ごくわずかな私立の外国語学校を除いて、今もなお教師と生徒のグローバル化という新たな難問に直面している。

* 高麗大学

本稿では、韓国中等教育について紹介した後、教師と生徒、カリキュラムと学習課程、地域奉仕活動、そして校長及び教師の職能発達について取り上げる。

1. 韓国中等教育

韓国の進学制度は、初等から高等まで異なったレベルの学校をつなぐ単一構造である。韓国は全市民に初等・中等教育、そして生徒の学力に応じた高等教育を保証するため、6-3-3-4制を採用している。この制度は、小学校での6年、中学校・高校での各3年、そして大学での4年間の教育を含んでいる。高等教育制度は、大学院と4年制の大学、そして2年または3年制の短大からなる。

中等教育とは3年間の中学校教育と、同じく3年間の高校教育を指している。中学校教育の目的は、初等教育という基盤に基づいて前期中等教育を提供することである。中学校入試は1968年に法律によって廃止されたため、現在は存在しない。1969年以降、初等教育を終えたすべての児童が中学校に入学するようになり、それぞれ家から最も近い中学校へと平等に割り振られた。2002年現在、初等教育終了後に中学校に入学する児童の割合は99%以上である。無料の中学校義務教育は1985年、経済的に貧しい農村地域において始まった。2002年現在、無料の中学校義務教育は全国の中学校へと拡大している。1995年以降は、グローバル化に備えて生徒を支援するために、英語のネイティブ・スピーカーが各中学校に配属されている。

韓国には、普通高校の他に、職業高校、科学高校、専門高校がある。職業高校には農業高校、工業高校、水産・海洋高校などがある。専門高校には外国語高校や芸術高校、体育高校などがある。

1974年、専門高校を除く普通高校と職業高校は競争的な入試を経て生徒を選抜する権利を失った。平等な権利とサービスという規範に基づく高校入試の均等化という法律によって、生徒たちは学校選択の自由を奪われたのである。それ以来、高校教育に関しては、高校の傑出を追求するために高校入試制度を廃止するか否かが激烈な議論を呼んでいる。問題は、傑出を認めるか高校における教育水準の均等化を優先するかにある。

当初、高校教育の主たる目的は、教育的支出と補助によってグローバルな市民に要求される能力を高め、培われた個々の適性と才能に見合ったキャリア進路を開拓する能力を養うことにあった。現実には、高校は大学に進学する生徒の準備機関となっている。事態を悪化させているのは、生徒の塾での事前学習によって高校教育が台無しにされていることである。

2000年度において、高校卒業生の68%が大学へと進学している。普通高校卒業生の83.9%、職業高校卒業生の42%が高等教育機関へと進んでいる (<http://www.moe.go.kr/statics/15p.html>)。韓国高校教育の目標は、教育及び人材開発省によって次のように明記されている(2001年、45頁)。

- 1) 健全な精神及び身体に支えられたバランスの取れた人格の育成と自己理念の涵養
 - 2) 今後の学習と生活に備えた論理的、批判的、創造的な思考能力と態度の獲得
 - 3) 様々な領域に関する知識と技能の訓練と、個々の適性と才能に見合うようなキャリア開拓をする能力の開発
 - 4) 世界の状況を踏まえた上での韓国の伝統や文化の発展
 - 5) 国家コミュニティの発展に対する努力と世界市民としての認識と態度の保持
- 4と5の下位目的を達成するためには、教師や生徒の国際交流を含めたグローバル化に対する全

国的な取り組みが必要とされている。

2. 国際交流

生徒の国際交流は、グローバル化する社会において異文化的経験を提供する手段として関心を集めている。こうしたことは、若者の相互理解や協働の種を育成することにもなる。ホストとなる国の人々の視点で見れば、訪問する生徒はその文化や歴史、人々の多様な生活についてより良く理解した上でホスト国を離れることになるはずである。国際理解教育の観点から見れば、生徒はそれぞれの生活を豊かにする多国籍的・多文化的経験を得ることができる。

韓国は、日本と中国との間で生徒の交流を実現している。言い換えると、韓国は、日本や中国以外の他の国々との交流プログラムはまだ行っていない。韓日プログラムに関しては、表1に示すように、2000年には高校生・大学生を含めた159人の若者が相互に派遣されている。

表1 韓日間の若者交流状況

年	'89	'91	'92	'93	'94	'95	'96	'97	'98	'99	'00	合計
韓国	170	168	169	171	222	200	201	178	125	210	159	1,973
日本	272	250	225	213	274	241	208	178	153	176	159	2,349
合計	442	418	394	384	496	441	409	356	278	386	318	4,322

出典：教育及び人材開発省（2001）「韓国の教育」105頁。

3. 国際交流：ソウル教育管区の場合

ソウルは韓国の首都である。ソウルの教育局は、外国の教育局との教育交流を進めてきた（2001年、25頁）。ソウル教育管区の場合、小学校段階では、表2が示すように、35%の学校が中国と、27%の学校が日本と、そして14%の学校がアメリカと交流を行っている。

中学校段階では、45%の学校が日本と、33%が中国と、7%がオーストラリアと交流している

表2 ソウル教育管区の小学校の国際交流状況

学校段階	国	国際交流生徒のいる 学校数	国際交流生徒のいる 学校の割合（%）
小学校	中 国	18	35
	日 本	14	27
	ア メ リ カ	7	14
	オーストラリア	3	6
	カ ナ ダ	2	4
	台 湾	2	4
	ス ペ イ ン	1	2
	ニュージーランド	1	2
	ベ ト ナ ム	1	2
	ロ シ ア	1	2
	イ ギ リ ス	1	2
合 計	51	100	

出典：ソウル教育局、未発表資料（2002年3月）。

(表3参照)。

表3 ソウル教育管区の中学校の国際交流状況

学校段階	国	国際交流生徒のいる 学校数	国際交流生徒のいる 学校の割合(%)
中学校	日 本	19	45
	中 国	14	33
	オーストラリア	3	7
	ア メ リ カ	2	5
	ウズベキスタン	1	2
	ロ シ ア	1	2
	タ イ	1	2
	台 湾	1	2
	カ ナ ダ	1	2
合 計		43	100

出典：ソウル教育局、未発表資料（2002年3月）。

韓国には中央政府が運営する国立高校と、地方行政府が運営する公立高校がある。私立の非営利学校組織が運営する私立高校もある。国立及び公立高校の場合、49%の学校が日本と、36%の学校が中国と生徒の交流を行っている。私立高校の場合、53%の学校が日本と、30%が中国と、そして9%が台湾と交流している（表4参照）。

表4 ソウル教育管区の国公私立各高校の国際交流状況

学校段階	国	国際交流生徒のいる 学校数	国際交流生徒のいる 学校の割合(%)	
高校	国公立	日 本	11	49
		中 国	8	36
		ニュージーランド	1	5
		フィリピン	1	5
		台 湾	1	5
		計	22	100
	私 立	日 本	23	53
		中 国	13	30
		台 湾	4	9
		ロ シ ア	1	2
		ア メ リ カ	1	2
		シンガポール	1	2
		オーストラリア	1	2
	計	44	100	
合 計		66	100%	

出典：ソウル教育局、未発表資料（2002年3月）。

ソウル教育管内の国公私立高校の国際交流生徒数を合計すると、52%の学校が日本と、32%が中国と、そして5%が台湾と国際交流を行っているといえる（表5参照）。

表6は、学校段階ごとの国際交流受入れ校の割合を示している。小学校の9.5%、中学校の12.1%、高校の23.7%が外国との間で児童・生徒の交流を行っている。

表5 ソウル教育管内全高校の国際交流状況

学校段階	国	国際交流生徒のいる 学校数	国際交流生徒のいる 学校の割合 (%)
高 校	日 本	34	52
	中 国	21	32
	台 湾	5	5
	ア メ リ カ	1	2
	ロ シ ア	1	2
	オーストラリア	1	2
	カ ナ ダ	1	2
	フ ィ リ ピ ン	1	2
	ニュージーランド	1	2
	シンガポール	1	2
	合 計	66	100

出典：ソウル教育局、未発表資料（2002年3月）。

表6 ソウル教育管内における学校段階ごとの国際交流状況

学校段階	国際交流生徒のいる 学校数	ソウル教育管内 の学校数	ソウル教育管内における国際 交流生徒のいる学校の割合 (%)
小 学 校	51	536	9.5
中 学 校	43	354	12.1
高 校	国公立	79	27.8
	私 立	199	22.1
	計	278	23.7
合 計	160	1,168	13.7

出典：ソウル教育局、未発表資料（2002年3月）。

表7は、ソウル教育管内の学校と国際交流を行っている国が15カ国だけであることを示している。それによると、41%が日本から、32%が中国から、6%がアメリカから、5%が台湾から、そして4%がオーストラリアからの学生である。

韓国はこの分野に関して十分な経験がない。グローバルな友好関係と協働を奨励するためには、中等教育学校が国際交流プログラムを実施することが重要である。教師や生徒の国際交流を推進する主な理由は、そうすることによって、外国人の教師・生徒と韓国人の教師・生徒との対話の機会が増すからである。

外国からの国際交流教師及び生徒は、学校がグローバルな特性を強めるためのきわめて重要な財産となりうる。貴重かつ多様な国民的及び個人的経験や文化、そして言語を学校へもたらす。彼らがホスト国を離れるときには、ホスト国と相手国との相互関係における補助的な源泉となるだろう。

このため、韓国中等学校は学校内での生活全般において、より国際的な教師・生徒を育成する必要がある。そうした人材育成という目的に合わせたプログラムが、現在必要とされている。国際交流教師及び生徒に対する経済的援助はさらに増進されるべきである。加えて教育局は、国際交流教師及び生徒をより多く採用する手段として、外国のパートナーとの関係構築を一層重視する必要

表7 ソウル教育管内における国ごとの国際交流状況

国	国際交流生徒のいる学校数	国際交流生徒のいる学校の割合 (%)
日 本	67	41
中 国	53	32
ア メ リ カ	10	6
台 湾	8	5
オーストラリア	7	4
カ ナ ダ	3	2
ロ シ ア	3	2
ニュージーランド	2	2
ス ペ イ ン	1	1
ベ ト ナ ム	1	1
イ ギ リ ス	1	1
ウズベキスタン	1	1
タ イ	1	1
フ ィ リ ピ ン	1	1
シンガポール	1	1
合 計	160	100

出典：ソウル教育局、未発表資料（2002年3月）。

がある。

国際的な教師・生徒を韓国へ招来することは重要であるが、教師・生徒を韓国から外国へ留学させることも重要である。そうした留学は彼らに豊富な経験を与え、彼らが帰国し、学校へと戻った後には他の者にも豊かな経験を与えるだろう。不幸なことに、最近の経済危機により、多くの中等学校の教師や生徒が費用の問題で国際交流プログラムに参加しなくなっている。しかし、全中等学校生徒は、国内での同期間の教育費より決して高くない学費で、少なくとも1学期間は外国で学習する機会を持つ必要がある。更にいえば、外国での教育機会の拡大に応じて、中等教育学校は、教師・生徒の国際交流を強調し、その学習可能性を優先させる必要があるといえる。

社会のグローバル化に伴って外国語力は以前より重要度を増している。中等教育学校の生徒は、外国人と相互交流するために生きた外国語を少なくとも2種類は学習しなければならない。これは高校卒業時に要求されるべきである。

4. カリキュラムと活動

教育法は学校段階ごとの教育の目標とねらいを表している。教育の基本的な水準を保証するため、教育法第155条は、各学校段階に合わせたカリキュラムと教科書と教材の開発基準を規定している。国が定めたカリキュラムと各地域の指針は、学校の特徴と目標と併せて適用されるように、個々の学校に柔軟性を認めている。

教育及び人材開発省は、教育の質を維持することですべての人々に平等な教育機会を保証するため、初等及び中等教育学校教育法第23条に示されるような全国学校カリキュラムを公布した。このカリキュラムは、全学校段階の教育内容の基準と教科書開発の基礎をなすものである。

全国的カリキュラムは、教育に対する新たな要求や社会の変化による必要性、そして新しく開拓

された学問分野を反映するために、周期的に改訂されてきた。1997年、第1に初等及び基礎教育を豊かにするために、第2に自己実現能力の向上のために、第3に学習者中心教育を実践するために、そして第4に地域や学校の権威向上のために改訂が行われた。

1997年に改訂されたカリキュラム第7版は、教育を受けた者の望ましい将来像を次のように規定した（MOE、2001年、31頁）。

- 1) 全人格の成長の基盤としての個性を探究する人
- 2) 生まれ持った能力を示す人
- 3) 国の文化に対する理解を基盤として、新しい価値を作り出す人
- 4) 民主主義的市民意識を基盤として、コミュニティの発展に貢献する人

カリキュラム第7版は、小学校1年から高校1年までを通じた10年にわたる10の基本科目や自主活動、特別活動と、生徒にキャリア願望や適性の個人差を考慮した上で選択するよう指導する高校最後2年間の選択科目を示している。このカリキュラムには、生徒をグローバルな市民にするための明確な方法を示す表現はない。国際的な知識を中等教育の経験の不可欠な一部とするためには、学校全体でのアプローチが必要とされる。教師は中等教育カリキュラムの一層のグローバル化を奨励し、支援するべきであるし、現行の国際的カリキュラムを検討、改訂すべきである。さらには、国際的プログラムを作り出すため、そして世界的に注目されるカリキュラム外活動を発展させるために奨励、支援されるべきである。

教師、生徒、保護者の文化的意識や、国際的多様性に対する感受性を高めるために外国からの交流生徒を活用しようとするカリキュラム外活動は、文化的、民族的、人種的多様性という点で他の同様の活動と緊密に関わっている。

5. 地域奉仕活動

生涯教育の成熟や、他の形式による学校の地域奉仕活動には十分な根拠がある。それらは人々が変化に対処するのを支援するために考えられたのであり、今世紀、そうした変化はより急速で累進的なものとなった。地域奉仕活動は、国際的領域で人々の変化への対処を支援するのに重要である。急速な科学技術的進歩とグローバル化する市場によって、世界はどんどん小さくなっている。そのため、世界理解の重要性は高まっている。

世界的な変革期において、個人および専門家が韓国中等教育学校の資源を活用することで変化に対処し、韓国在住外国人を支援するために世界的視野を拡張し、コミュニティの人々を支援するための地域奉仕活動プログラムが展開されることは、より重要なものとなっている。

現在、集合的にアウトリーチ（教育サービス・援助などを現在行われている限度を超えて差し伸べようとすること、そうした活動の範囲）と呼ばれている地域奉仕活動とその他の方式とともに、生涯教育は依然として現代の地域社会学校の特徴と同様である。学校が地域の在住外国人コミュニティに援助の手を差し伸べる際には、在住者の学校への接近が必要である。アウトリーチを提供する教師は、コミュニティ内に暮らす外国人在住者との相互関係において、一方的なサービス提供に

留まるだけでなく、そうした人々から外国の文化をも学ぶことができる。

私たちが現在経験している世界の縮小という変化、その影響、そしてこの機会をどうやって受け入れるかという点で、個人的及び職業的能力への要求はますます高まっている。変化に対応して誰もが学習を継続し、職場及びその周辺での更なる教育機会を望むとすれば、公的な補助が一層不可欠で肝要なものとなる。

衛星放送、インターネットなどのハイテクで高性能の手段によって、中等学校はグローバル・アウトリーチに関してリーダー的存在となるだろう。その一方で、中等学校は外国の大使館から韓国へと流入する文化的資源を活用し、コミュニティ住民のグローバル的理解を豊かにするための豊富なアウトリーチ及び国際資源を作り上げてきたのである。

こうした目標のために、学校は、国内の外国企業、国内外国人組織、外国政府による文化センター、海外の私立中等学校及び大学、国連機関、そして他の多国籍組織との包括的関係を強めるための戦略を発展、実行する必要がある。世界コミュニティにおける地域コミュニティの役割と、世界情勢が地域コミュニティに与える影響に関する十分な理解を可能にするアウトリーチ・プログラムに関する調査の拡大が必要である。

参加者の都合に合わせて外国語や異文化間コミュニケーションに触れる機会を提供する無料もしくは有料の講座が、外国人居住者と地域住民に対するコミュニティサービスに含まれるべきである。それら講座のサービス内容は、外国人や地域住民が最新の情報を得られるよう包括的に特定され、カタログ化され、配布され、定期的に更新される必要がある。

6. 校長および教師教育における学校区行政のリーダーシップ

全ての学校において、校長や教師は中心的な教育提供者である。それぞれの学校区は、校長や教師がより一層国際的な指導者や学者として活躍することを推奨し、サポートしなければならない。国際化活動の一環として、各学校区が管轄区内全域における国際的な指導力や知識の普及推進に着手することが期待される。

教師は国際化に向けた創造性と自発性の重要な供給源である。学校管理者は国際化に向けた創造性と自発性の育成を推奨し、サポートするために、組織形態や業務形態を整備する責任がある。全ての学校に適応できるような画一の組織形態は存在しない。

学校理念、国際化の経緯、校長、教師、職員の能力範囲などを考慮し、問題解決に向けた選択肢についての共通認識を持つことが大切である。戦略的計画立案は校長と教師の共同作業による意思決定であるべきである。戦略的計画が立案された後、学校管理者は国際化に向けた導入支援のための目標を明確化し、組織形態および管理手順を確立しなければならない。

7. 結 論

韓国の学校を国際舞台に立たせるには、国際化に向けた全国的かつ意欲的な対応が必要である。韓国中等学校における最優先事項の一つであるカリキュラムや課外活動の国際化という側面について、各学校は綿密な方針を打ち出す必要がある。方針と戦略的計画との間には首尾一貫性がなければならない。それには全国全ての校長および教師の参画が必要とされる。一方、戦略的計画におい

ては現在の国際舞台におけるカリキュラム、活動および学習プログラムについて綿密な分析と評価が必要とされる。

我々の属する国際社会は急激に変化している。このような国際的变化に対応できる生徒を育成できるよう、韓国の中高等学校は変化しなければならない。中等教育に携わる教師及びそこに学ぶ生徒たちの学習のために、一般的な異文化・国際教育と交換留学生も含む韓国の外国人滞在者は価値ある資源として均等に活用されるべきである。学校区は、相互理解と国際的多様性の認識を高めるために、これらの資源を戦略的に有効活用できる管理部署を設置する必要があるかもしれない。教師や生徒の国際交流のための資金援助は増やされるべきである。韓国内や海外からの民間および公的な資金を獲得するための取組みが必要である。政府もしくは外郭財団から国際教育プログラムへの資金援助が強く期待される。校長は潜在的資金提供者開拓の最も重い責任を負うことになるであろう。

韓国の教師や生徒は、彼らの明るい未来のための重要な資源として、海外の知識を探求する必要がある。知識は教師から生徒へ単純に継承されるものではない。知識とは教師と生徒が共同で韓国と日本、中国を含む全世界に対する一層の理解を深める課程で発見されるものである。学校は最優先課題として、より多くの交換留学生を集め、国際化の強化を図るために、国際交換留学提携校との信頼関係を構築するべきである。

(翻訳：伊藤奈賀子)

参考文献

MOE (Ministry of Education & Human Resources Development) (2001) *Education in Korea 2001-2002*. Republic of Korea.

Seoul Metropolitan Office of Education (2001) *Education in Seoul*.

Seoul Metropolitan Office of Education (2002) Unpublished material about international student exchange.

Educational statistics from <http://www.moe.go.kr/statics/15p.html>